

固定価格買取制度 シンポジウム

2010年12月14日

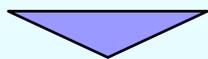
一般社団法人 日本風力発電協会

<http://jwpa.jp>

風力発電を拡大する意義

温室効果ガスの排出削減

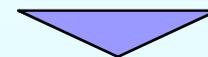
- 自然エネルギーの中で技術面、発電コストなどの面で最も優位
 - 世界中で意欲的な中長期導入目標値を設定
 - 設備利用率は太陽光の約2倍



- 国民負担を抑えつつ温室効果ガスの削減を進めるためには、風力発電が不可欠

産業としての経済・雇用効果

- 風力発電は産業としてのポテンシャルが大きい
 - 日本の風車産業は部品を含めると約5千億円産業、約1万人の雇用(2009年)
 - 「ものづくり」能力が活かせる日本の得意分野(約2万点の部品による組立て産業)



- 風力発電の導入拡大により、部品、素材、工事・施工・メンテナンスなど、幅広く地域経済・雇用への波及効果が期待できる

地球環境への貢献だけでなく、
裾野の広い産業への発展の可能性も

風力発電の導入拡大には 20円/kWhでの買取りが最低ライン

- **補助金なし**で事業性を確保するためには、「**20円/kWh**」が最低ライン。
- 現行契約の多くは買取期間が17年。
- 風力発電事業者としても、国民負担軽減のために、稼働率を向上させることによる設備利用率向上など最大限の努力。

■ 税前Project IRR (設備利用率 **22%** の場合) (現在の平均設備利用率:約18%)

		売電単価(円/kWh)									
		15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
売電期間 (年)	15	0.2%	1.3%	2.4%	3.5%	4.5%	5.4%	6.4%	7.3%	8.2%	9.1%
	16	1.0%	2.1%	3.1%	4.1%	5.1%	6.1%	7.0%	7.9%	8.7%	9.6%
	17	1.6%	2.7%	3.7%	4.7%	5.7%	6.6%	7.5%	8.3%	9.2%	10.0%
	18	2.2%	3.3%	4.2%	5.2%	6.1%	7.0%	7.9%	8.7%	9.5%	10.3%
	19	2.7%	3.7%	4.7%	5.6%	6.5%	7.4%	8.2%	9.0%	9.8%	10.6%
	20	3.1%	4.1%	5.1%	6.0%	6.8%	7.7%	8.5%	9.3%	10.1%	10.9%

- 環境アセス法改正や風技改正に伴う開発・設備費用の増加を勘案した場合、さらなるコストアップの可能性がある。

日本風力発電協会よりの要望事項

- 全量買取制度
 - 「20円/kWh」の実現
 - 既存設備への制度移行緩和措置
- 導入拡大のための系統連系対策の実施
 - 系統強化:地域間連系線を含む送電線の新增設など
 - 再生可能エネルギーの優先的取り扱い
- 研究開発、実証試験等
 - 特区による超大型プロジェクト開発など、特別な事業に対する国の支援
 - 洋上風力発電など、研究開発事業に対する国の支援
- 規制緩和
 - 立地規制の緩和:森林法、農地法、海岸法など
 - 改正建築基準法の見直し
- 環境影響評価法の風力発電への適用条件
 - 規模要件:5万kW以上
 - 評価項目:騒音、景観、電波障害、動植物・生態系